

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月27日

【事業年度】 第2期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 丸善CHIホールディングス株式会社

【英訳名】 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.

(注) 平成23年4月27日開催の第1期定時株主総会の決議により、平成23年5月1日をもって当社商号を「CHIグループ株式会社(英訳名 CHI Group Co., Ltd.)」から「丸善CHIホールディングス株式会社(英訳名 Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小城 武彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷左内町31番地2

【電話番号】 03 5225 8787

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・財務部長 森 孝司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月
売上高 (百万円)	115,270	176,013
経常損失( ) (百万円)	1,100	118
当期純損失( ) (百万円)	1,273	3,096
包括利益 (百万円)		3,062
純資産額 (百万円)	25,688	30,825
総資産額 (百万円)	77,141	125,555
1株当たり純資産額 (円)	415.26	324.56
1株当たり当期純損失( ) (円)	21.18	33.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	32.4	23.9
自己資本利益率 (%)	5.1	11.3
株価収益率 (倍)		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,548	545
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	470	6,171
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,327	3,113
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,750	14,152
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,141 [6,395]	1,318 [10,414]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成22年2月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成23年1月	平成24年1月
営業収益	(百万円)	229	514
経常損失( )	(百万円)	430	56
当期純損失( )	(百万円)	421	5,002
資本金	(百万円)	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	60,128	92,554
純資産額	(百万円)	27,035	30,497
総資産額	(百万円)	48,497	60,769
1株当たり純資産額	(円)	449.64	329.51
1株当たり配当額	(円)		
1株当たり当期純損失( )	(円)	7.01	54.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	55.7	50.2
自己資本利益率	(%)	1.6	17.4
株価収益率	(倍)		
配当性向	(%)		
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	32 [ ]	40 [ ]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成22年2月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

平成20年12月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センター（ともに大日本印刷株式会社の連結子会社）が、共同株式移転の方法で共同持株会社を設立する内容の経営統合に関する基本合意を、両社の親会社である大日本印刷株式会社を含む3社で締結。
平成22年1月	C H I グループ株式会社の東京証券取引所への上場承認を受け、丸善株式会社は上場を廃止。
平成22年2月	C H I グループ株式会社設立。同日C H I グループ株式会社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成22年6月	当社と株式会社ジュンク堂書店が、当社を完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。
平成22年8月	丸善株式会社の完全子会社として丸善書店株式会社を設立。
平成22年10月	当社と株式会社雄松堂書店が、当社を完全親会社、株式会社雄松堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。
平成22年12月	当社グループにおけるインターネット事業の企画・推進のため事業子会社として株式会社h o n t o（平成23年6月に商号を「株式会社h o n t oブックサービス」に変更）を設立。
平成23年2月	株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店をそれぞれ株式交換により当社の完全子会社化。丸善株式会社から丸善書店株式会社株式を現物配当として受ける方法により丸善書店株式会社を当社の直接の完全子会社化。当社の完全子会社として丸善株式会社の出版事業を分社化した丸善出版株式会社を設立。
平成23年5月	当社の商号を「丸善C H Iホールディングス株式会社」に変更。

### 3 【事業の内容】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（平成23年6月から株式会社hontoブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。これにより、当社グループは、当社、子会社33社、関連会社3社で構成されており、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善(株)、(株)雄松堂書店 Maruzen International Co., Ltd.
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	丸善書店(株)、(株)ジュンク堂書店
	オンライン書店ピーケーワンの運営	(株)図書館流通センター
	通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)hontoブックサービス
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店、(株)リブリオ出版
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷(株)(注3)	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 53.0	事務所の賃借 役員の受入 6名
(連結子会社) 丸善(株)(注4,6,7)	東京都中央区	4,821	文教市場販売 事業、店舗・ ネット販売事 業、図書館サ ポート事業、 その他	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任 4名
(株)図書館流通センター (注4,6,7)	東京都文京区	266	文教市場販売 事業、店舗・ ネット販売事 業、図書館サ ポート事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の借入 債務被保証 役員の兼任 5名
丸善書店(株)(注6,7)	東京都中央区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任 3名
(株)雄松堂書店(注6)	東京都新宿区	35	文教市場販売 事業	100.0	経営管理契約を締結 債務被保証 役員の兼任 3名
丸善出版(株)(注6)	東京都中央区	50	出版事業	100.0	経営管理契約を締結 債務被保証 資金の貸付 役員の兼任 2名
(株)hontoブックサービス (注6)	東京都品川区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0	経営管理契約を締結 債務被保証 役員の兼任 3名
(株)ジュンク堂書店(注6,7)	神戸市中央区	39	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任 3名
(株)オルモ	宮城県名取市	10	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	
(株)第一鋼鉄工業所	神奈川県大和市	29	その他	100.0 (100.0)	
(株)丸善トライコム(注5)	東京都品川区	20	その他	100.0 (100.0)	
(株)編集工学研究所	東京都港区	75	その他	51.2 (51.2)	役員の兼任 1名
(株)TRC北海道	札幌市白石区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC東日本	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC販売(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC首都圏(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC九州(株)	福岡市博多区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館総合研究所	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)TRC学校図書館サポート	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC横浜	横浜市西区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TAMBA図書館サービス	東京都八王子市	10	文教市場販売 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任 1名
(株)図書館サービス	福岡県久留米市	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)図書流通	埼玉県新座市	10	その他	59.9 (59.9)	
(株)図書館流通センター埼玉	さいたま市大宮区	15	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館流通センター豊中	大阪府豊中市	20	文教市場販売 事業	98.5 (98.5)	役員の兼任 1名
(株)リブリオ出版	東京都文京区	20	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)岩崎書店	東京都文京区	30	出版事業	52.9 (52.9)	
丸善プラネット(株)	東京都千代田区	20	出版事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 京セラ丸善システムインテグ レーション(株)	東京都港区	380	I Tビジネス 事業の請負	27.3 (27.3)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 有価証券報告書の提出会社であります。  
4 特定子会社であります。  
5 丸善(株)の子会社であった(株)丸善トライコムは、平成23年6月29日付で清算を結了しております。  
6 当社の金融機関からの借入金に対して連結子会社7社から債務保証を受けております。  
7 下記の4社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(百万円)

	丸善(株)	丸善書店(株)	(株)図書館流通センター	(株)ジュンク堂書店
売上高	48,220	28,117	42,231	51,135
経常利益又は 経常損失( )	2,245	154	2,384	671
当期純利益又は 当期純損失( )	3,403	259	1,307	1,146
純資産	3,498	6,320	17,270	3,711
総資産	30,146	20,135	29,303	43,052



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
文教市場販売事業	560 (2,423)
店舗・ネット販売事業	465 (4,354)
図書館サポート事業	57 (3,225)
出版事業	92 (43)
その他	88 (334)
全社(共通)	56 (35)
合計	1,318 (10,414)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員が177名増加しておりますが、店舗・ネット販売事業において(株)ジュンク堂書店を、文教市場販売事業において(株)雄松堂書店を、それぞれ株式交換により完全子会社としたことによる増加と、当社連結子会社であります丸善(株)において希望退職者の募集を実施したことによる減少が主な要因であります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40 ( )	51.89	1.78	6,655,914

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	40( )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年2月1日～平成24年1月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とともに、それに起因する電力供給不足や個人消費の停滞等、様々な影響を受ける1年となりました。当期半ばに復興の動きに合わせて個人消費は持ち直しの動きを見せたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、出版流通業界におきましては、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは市場における一層の社名浸透と当社業容の認知向上を図るとともに、全ての事業領域においてグループ各社の持つノウハウやインフラなどの経営資源をより広く活用できる環境づくりを目的として、歴史と知名度を持つブランド「丸善」の名称を当社社名に冠することが、今後の事業推進に有効であると判断し、平成23年5月1日「丸善C H Iホールディングス株式会社」へ商号変更し、当連結会計年度は、事業会社として、「丸善株式会社」「株式会社図書館流通センター」「丸善書店株式会社」「株式会社雄松堂書店」「丸善出版株式会社」「株式会社h o n t oブックサービス」「株式会社ジュンク堂書店」の主要7社体制となっております。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループが7社体制へ事業規模を拡大したことにより、売上高は1,760億13百万円（前年同期比52.7%増）に増加しましたが、東日本大震災による店舗事業及び設備工事案件の売上減少や、連結子会社である丸善株式会社において前期に実施しました基幹システム再構築の混乱による影響で、当期についても減収減益となったこと、並びに基幹システムに関わる販売費及び一般管理費の増加で、営業利益は5百万円（前年同期は12億55百万円の営業損失）、経常損失は1億18百万円（前年同期は11億円の経常損失）となりました。また投資有価証券評価損1億24百万円、丸善株式会社において収益構造の改革を目的とした希望退職者募集の実施により13億27百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は30億96百万円（前年同期は12億73百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### 【文教市場販売事業】

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「T R C M A R C」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやI C タグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供

#### 4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売が「住民生活に光をそそぐ交付金」による増収等で好調に推移いたしました。また、当連結会計年度から新たに当社グループに加わった株式会社雄松堂書店の、研究者、研究機関向け洋古書、専門データベース系開発商品等の特色ある商品・サービスも増収に寄与しました。一方、丸善株式会社において、平成22年12月の基幹システム再構築による混乱の影響が当連結会計年度も継続し、大学向け書籍販売は苦戦いたしました。しかし、前連結会計年度におきましては、丸善株式会社における年間契約雑誌等商品の売上計上基準の変更（一括売上から分割売上への変更）が減収の要因となっておりますが、当連結会計年度はその影響もなくなり、対前連結会計年度比較では増収となりました。以上の結果、当事業の売上高は685億10百万円（前年同期比16.2%増）になり、営業利益は16億62百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

##### [ 店舗・ネット販売事業 ]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行うほか、オンライン書店「ビーケーワン（b k 1）」において書籍や音楽・映画ソフトの販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、2月より当社グループに株式会社ジュンク堂書店が加わり、期初87店舗でスタートいたしました。「博多店」「多摩センター店」「静岡店」「松本店」及び当社グループ初のフランチャイズ店の「旭川店」等12店舗を開店、一方震災により閉店した「仙台藤崎店」を含む5店舗の閉店、さらには同じエリアで営業する「MARUZEN」と「ジュンク堂書店」の店舗統合をおこなった結果、当期末で92店舗となっております。また「津田沼店」「仙台アエル店」のリニューアルや大型店に文具売場を併設するなど、収益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結グループに加わった株式会社ジュンク堂書店分が加算された結果、売上高は837億41百万円（前年同期比142.7%増）と増加しましたが、東日本大震災により一部店舗の営業中止や計画停電による営業時間短縮などの影響を受けて、営業損失は7億34百万円（前年同期は営業損失4億45百万円）となりました。

##### [ 図書館サポート事業 ]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、P F I（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初597館から93館増加し、当期末では690館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は140億10百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は10億36百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

#### [ 出版事業 ]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当連結会計年度につきましては、専門分野として『放射線とは何か～正しく向き合うための原点』『全国77都市の地盤と災害ハンドブック』『化学工学便覧 改訂7版』『エッセンシャル・キャンベル生物学』『心理臨床学事典』、児童書として『知ろう！防ごう！自然災害』『ルルとララシリーズ』『なんでも魔女商会シリーズ』など、合計新刊302点を刊行いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は50億8百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は3億74百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

#### [ その他 ]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニングを手がけております。また図書館用図書の入出荷業務等を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗内装業において、東日本大震災により東北及び関東の工事案件が中止または延期となり売上高が減少いたしました。また、図書販売の好調による入出荷業務の増加が利益に寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は47億42百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4億3百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は141億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、5億45百万円（前連結会計年度比20億94百万円の収入減）となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、61億71百万円（前連結会計年度比57億円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、31億13百万円（前連結会計年度比17億86百万円の収入増）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
文教市場販売事業	68,510	16.2
店舗・ネット販売事業	83,741	142.7
図書館サポート事業	14,010	15.7
出版事業	5,008	4.8
その他	4,742	3.9
合計	176,013	52.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は平成22年2月1日に、丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考え、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。また、この使命を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店と平成23年2月1日付で株式交換による経営統合を行うとともに、各事業領域における体質強化を図るため、丸善株式会社より分社化した丸善書店株式会社、丸善出版株式会社を平成23年2月1日付で当社の完全子会社とし、さらに平成22年12月24日には、電子書籍事業への取り組みにあたって、株式会社honto（平成23年6月1日に株式会社hontoブックサービスに商号変更）を設立いたしました。

出版流通市場は、書籍雑誌販売額が7年連続で前年割れをし、一方で外国企業を含む電子書籍事業への取り組みが話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような環境下において、当社グループでは持続的で安定的な成長基盤を構築するために、経営統合などによりグループの事業規模拡大を進めるとともに、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることに注力してまいります。また、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループの各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

そのため当社グループでは、当連結会計年度に、店舗事業において商圏内での高い市場占有率が見込める地域を中心に積極的な出店を進めると同時に、平成24年1月29日付で株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施し、事業規模の拡大と、その効率的な運営のための体制整備の両面での取り組みを進めてまいりました。

また電子書籍への取り組みにおいては、丸善出版株式会社における電子化への取り組みとともに、当社第3期においては、当社の有する日本最大規模の書店ネットワークと、親会社である大日本印刷株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社が合弁で設立した株式会社トゥ・ディファクトの運営する電子書籍販売サイト「honto」を連携させ、紙の書籍も電子書籍も取り扱うハイブリッド型総合書店サービスを開始するべく準備を進めております。

一方、管理・ガバナンス体制としては、グループマネジメントの重要性が増しております。当社では事業会社各社の内部統制体制の強化と、効果的なグループガバナンス体制の整備をあわせて進めてまいります。

また、丸善株式会社の平成22年12月の基幹システム再構築による混乱では、大学を中心とするお客様への商品のお届けに遅延を生じ、大変なご迷惑をおかけいたしました。当社グループでは当連結会計年度において、この不具合の正常化に努めるとともに、親会社である大日本印刷株式会社のグループリソースの活用によるITガバナンスの体制強化を進めており、今後もグループとして、その一層の強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

##### 法的規制等

###### ・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、存置することが相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

）新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間です。

）長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しております。返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



## 訴訟リスク

現在、下記の訴訟が係属中です。

（訴訟の内容）

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社ら」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（20億5百万円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社らへの訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社らは、株式会社トーハンが求めてきている損害賠償責任はないものと確信しており、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張しており、係属中であります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

経営上の重要な契約等の締結はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループが7社体制へ事業規模を拡大したことにより、売上高は1,760億13百万円（前年同期比52.7%増）に増加しましたが、東日本大震災による店舗事業及び設備工事案件の売上減少や、連結子会社である丸善株式会社において前期に実施しました基幹システム再構築の混乱による影響で、当期についても減収減益が発生したこと、並びに基幹システムに関わる販売費及び一般管理費の増加で、営業利益は5百万円（前年同期は12億55百万円の営業損失）、経常損失は1億18百万円（前年同期は11億円の経常損失）となりました。また有価証券評価損1億24百万円、丸善株式会社において収益構造の改革を目的とした希望退職者募集の実施により13億27百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純損失は30億96百万円（前年同期は12億73百万円の当期純損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、商品及び製品、有形固定資産の増加等により484億13百万円増加し、1,255億55百万円となりました。うち流動資産は875億1百万円、固定資産は380億42百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金148億74百万円、受取手形及び売掛金202億40百万円、商品及び製品425億22百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産200億36百万円、無形固定資産48億21百万円、投資その他の資産131億84百万円であります。

##### (負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金、短期借入金、長期未払金の増加等により432億76百万円増加し、947億29百万円となりました。うち流動負債は669億80百万円、固定負債は277億49百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金223億円、短期借入金293億44百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、長期未払金128億78百万円であります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金の増加等により51億36百万円増加し、308億25百万円となりました。なお、自己資本比率は23.9%、1株当たり純資産額は324.56円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] - (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度において主な設備投資は、店舗・ネット販売事業及び全社におけるものであります。

	当連結会計年度
文教市場販売事業	1,004百万円
店舗・ネット販売事業	1,880
図書館サポート事業	0
出版事業	40
その他	41
計	2,967
全社	4,229
合計	7,196

店舗・ネット販売事業における設備投資は、主として㈱ジュンク堂書店における新規出店・店舗リニューアルに伴う店舗設備・什器等に関わるものであります。

全社における設備投資は、主として㈱図書館流通センターにおける本社用土地取得に関するものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

該当事項はありません。

##### (2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱図書館流通センター	志木ブックナリー (埼玉県志木市)	文教市場販売事業	倉庫加工設備事務所	666	3	1,793 (5,684.27)	2,463	45 (99)
	新座ブックナリー (埼玉県新座市)	文教市場販売事業	倉庫加工設備	1,635	2	1,859 (8,145.00)	3,498	10 (290)
㈱ジュンク堂書店	池袋ビル (東京都豊島区)	店舗・ネット販売事業	賃貸用設備	834		1,193 (443.93)	2,028	( )

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「従業員数」欄の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借資産の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物及び構築物 (オペレーティングリース)	店舗・ネット販売事業	2～20年	3,226	24,389
事務所建物 (オペレーティングリース)	全社	2～16年	547	1,613

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
㈱図書館流通センター	本社 (東京都文京区)	全社	事務所設備	6,060	4,060	自己資金	平成24年2 月	平成25年7 月	

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月1日 (注)1	60,128	60,128	3,000	3,000	3,000	3,000
平成23年2月1日 (注)2	32,426	92,554		3,000	8,464	11,464

(注) 1 会社設立によるものであります。

2 (株)ジュンク堂書店株式交換により26,301千株の新株を、また(株)雄松堂書店株式交換により6,125千株の新株を発行したことによる増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	36	180	31	3	10,812	11,096	
所有株式数(単元)		29,809	834	649,267	896	2	244,166	924,974	56,685
所有株式数の割合(%)		3.22	0.09	70.19	0.10	0.00	26.40	100.0	

(注) 株主名簿上の自己株式1,003株のうち、10単元は「個人その他」の欄に、3株は「単元未満株式の状況」に含めております。なお、自己株式の実保有株式数1,003株は株主名簿記載上の株式数と同一であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,028	52.97
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	6,783	7.33
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
丸善CHIホールディングス従業員持株会(注)	東京都新宿区市谷左内町31番地2	2,971	3.21
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	2,896	3.13
石井 昭	東京都文京区	2,761	2.98
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
新田 満夫	東京都文京区	1,950	2.11
川村 裕二	静岡県焼津市	1,088	1.18
計		77,407	83.63

(注) 平成23年5月1日付で、CHIグループ株式会社から丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更した事に伴い、CHIグループ従業員持株会から丸善CHIホールディングス従業員持株会に、名称を変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,496,400	924,964	
単元未満株式	普通株式 56,685		
発行済株式総数	92,554,085		
総株主の議決権		924,964	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が3株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	364	0
当期間における取得自己株式	173	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,003		1,176	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針としておりますが、会社業績の進捗によっては株主様への利益還元を柔軟に実施するため、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、丸善株式会社において収益構造の改革を目的とした希望退職者募集を行ったことに加え、丸善C H Iホールディングス株式会社においても関係会社株式評価損を計上したことにより利益剰余金がマイナスとなったため、無配とさせていただくことといたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	610	328
最低(円)	269	186

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	245	285	297	210	277	219
最低(円)	188	230	205	187	191	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西村 達也	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 大日本印刷株式会社入社 平成13年4月 同社東北事業部長 平成13年6月 同社取締役東北事業部長 平成17年6月 同社常務取締役市谷事業部長、東北地区担当 平成20年5月 同社常務取締役 I P S 事業部担当 平成21年6月 同社常務役員教育・出版流通ソリューション本部担当(現任) 当代表取締役副会長 平成22年2月 丸善株式会社取締役 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役 平成23年4月 当代表取締役会長(現任)	(注)2	
代表取締役 社長		小城 武彦	昭和36年8月8日生	昭和59年4月 通商産業省(現・経済産業省)入省 平成12年5月 株式会社ツタヤオンライン代表取締役社長 平成14年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役常務 平成16年7月 株式会社産業再生機構マネージングディレクター 平成16年11月 カネボウ株式会社代表執行役社長 平成19年1月 丸善株式会社顧問 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 Maruzen International Co.,Ltd. 代表取締役社長 平成19年8月 丸善株式会社代表取締役社長兼店舗事業部長 平成20年8月 同社代表取締役社長 平成21年2月 同社代表取締役社長兼教育・学術事業本部長 平成21年12月 株式会社編集工学研究所代表取締役社長(現任) 平成22年2月 当代表取締役社長兼最高経営責任者 平成22年2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成22年8月 丸善書店株式会社代表取締役会長 平成22年12月 株式会社honto(現・株式会社hontoブックサービス)代表取締役社長 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト代表取締役社長(現任) 平成23年2月 丸善書店株式会社取締役(現任) 平成23年2月 丸善出版株式会社取締役(現任) 平成23年2月 株式会社ジユク堂書店取締役(現任) 平成23年2月 株式会社雄松堂書店取締役(現任) 平成23年4月 当代表取締役社長(現任) 平成23年4月 丸善株式会社取締役 平成23年5月 株式会社honto(現・株式会社hontoブックサービス)取締役(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小澤 嘉 謹	昭和15年10月17日生	昭和37年 4月 株式会社学校図書サービス(現・株式会社図書館流通センター)入社 昭和38年 2月 同社取締役 昭和47年12月 同社代表取締役専務 平成 3年 9月 株式会社図書館流通センター取締役 平成 5年 7月 同社専務取締役 平成12年 6月 同社代表取締役会長 平成16年 6月 同社代表取締役 平成22年 2月 当社取締役(現任) 平成22年 2月 丸善株式会社取締役 平成22年 4月 株式会社図書館流通センター顧問 平成23年 2月 同社代表取締役会長 平成23年 2月 株式会社図書館総合研究所代表取締役社長(現任) 平成23年 6月 株式会社図書館流通センター代表取締役(現任)	(注)2	18
取締役		松尾 英 介	昭和28年 7月30日生	昭和51年 4月 大日本印刷株式会社入社 平成 4年12月 同社市谷事業部企画管理部長 平成 8年12月 同社包装事業部企画管理部長 平成11年 4月 同社管理部 平成17年 7月 同社事業企画推進室長 平成20年 4月 丸善株式会社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長 平成22年 2月 同社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌 平成22年 2月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 丸善株式会社常務取締役経理・財務部担当兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌 平成22年 8月 丸善書店株式会社取締役(現任) 平成22年12月 株式会社honto(現・株式会社hontoブックサービス)取締役(現任) 平成22年12月 株式会社トゥ・デファクト監査役(現任) 平成23年 2月 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 平成23年 2月 株式会社ジュンク堂書店取締役(現任) 平成23年 2月 株式会社雄松堂書店取締役(現任) 平成23年 2月 丸善出版株式会社取締役(現任) 平成23年 4月 丸善株式会社常務取締役 平成24年 4月 同社代表取締役社長(現任)	(注)2	3
取締役		新田 満 夫	昭和 8年 9月19日生	昭和35年 2月 株式会社雄松堂書店代表取締役社長 昭和59年 9月 株式会社カルチャー・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成10年 9月 株式会社雄松堂書店代表取締役会長 平成23年 2月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成23年 2月 丸善株式会社取締役 平成23年 4月 当社取締役(現任) 平成23年 4月 丸善株式会社代表取締役副会長(現任)	(注)2	1,950

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山崎 富士雄	昭和24年12月2日生	昭和47年4月 平成8年6月 平成15年10月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年5月 平成22年6月 平成23年4月 大日本印刷株式会社入社 同社市谷事業部第4営業本部営業第3部長 同社市谷事業部第4営業本部長 同社市谷事業部副事業部長 同社役員(コーポレート・オフィサー) 同社市谷事業部事業部長 同社常務役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		工藤 恭孝	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 昭和51年5月 昭和51年9月 平成21年1月 平成21年11月 平成22年8月 平成22年8月 平成22年12月 平成23年2月 平成23年4月 平成24年4月 キクヤ図書販売株式会社入社 株式会社ジュンク堂書店取締役 同社代表取締役 株式会社HON代表取締役 株式会社文教堂グループホールディングス社外取締役 丸善株式会社取締役 丸善書店株式会社代表取締役社長(現任) 台湾淳久堂股? 有限公司社長(現任) 株式会社ジュンク堂書店代表取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社ジュンク堂書店代表取締役社長(現任)	(注)2	6,783
取締役		坂本 昭	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年5月 平成15年2月 平成17年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 大日本印刷株式会社入社 同社C & I総合企画開発本部C & I企画開発センター副センター長 株式会社DNPメディアクリエイト(出向) 同社(転籍) 同社取締役 大日本印刷株式会社ICタグ事業化センター長 同社ICタグ本部長 丸善株式会社執行役員経営企画本部業務提携推進担当兼大日本印刷株式会社教育・出版流通ソリューションプロジェクトチーム 丸善株式会社取締役経営企画本部副本部長兼同提携事業推進室長 同社取締役提携事業推進室長 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役		中川 清貴	昭和30年1月2日生	昭和52年4月 平成5年4月 平成8年10月 平成11年10月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年2月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年5月 大日本印刷株式会社入社 同社画像研究所研究1部長 同社C & I開発センター長 同社C & I開発センター長兼C & I研究所長 同社関西商印事業部ビジネスソリューション本部長 同社情報コミュニケーション研究開発センター長 同社教育・出版流通ソリューション本部長(現任) 当社執行役員経営企画部長 株式会社トゥ・ディファクト取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社honto(現・株式会社hontoブックサービス)代表取締役社長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋本博文	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 平成9年1月  平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月  平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月  平成21年11月  平成22年2月 平成22年2月  平成23年4月	大日本印刷株式会社入社 PT DNP Indonesia Finance Manager 大日本印刷株式会社関連事業部 同社商印事業部企画管理部長 同社D A C本部長 同社商印事業部D A C事業推進本 部長 同社商印事業部ソリューションサ ポート本部副本部長 同社事業企画推進室副室長 株式会社図書館流通センター取締 役 大日本印刷株式会社事業企画推進 室長(現任) 当社監査役 株式会社図書館流通センター監査 役(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		栗林忠道	昭和18年11月8日生	昭和43年3月 平成6年6月 平成6年12月  平成10年6月 平成13年2月  平成13年3月 平成18年3月  平成20年5月 平成20年6月  平成22年2月	大日本印刷株式会社入社 同社経理本部経理第2部長 大日本印刷アカウンティングシス テム株式会社取締役 大日本印刷株式会社監査部 北海道コカ・コーラボトリング株 式会社顧問 同社取締役経理部長 株式会社D N P アカウンティング サービス取締役 同社顧問 株式会社図書館流通センター監査 役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)3	0
監査役		古谷滋海	昭和25年9月10日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年10月 平成18年6月  平成19年5月 平成20年4月 平成21年5月  平成22年2月 平成22年2月 平成23年4月	大日本印刷株式会社入社 株式会社D N P オフセット社長 大日本印刷株式会社関連事業部長 同社管理部長 同社役員(コーポレート・オフィ サー)管理部長 同社役員(コーポレート・オフィ サー)管理部長兼関連事業部担当 丸善株式会社取締役 大日本印刷株式会社役員管理部長 兼関連事業部担当 当社監査役(現任) 丸善株式会社監査役(現任) 大日本印刷株式会社常務役員管理 部兼関連事業部担当(現任)	(注)3	
監査役		峯村隆二	昭和27年8月22日生	昭和55年4月 平成13年12月 平成19年6月  平成21年5月 平成22年2月	大日本印刷株式会社入社 同社法務部長 同社役員(コーポレート・オフィ サー)法務部長 同社役員法務部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		大胡誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月  平成14年6月  平成22年6月 平成23年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所(現・柳田国 際法律事務所)入所(現任) (平成12年10月より平成14年3月 まで株式会社大和証券グループ本 社経営企画第一部及び法務監理部 勤務) エヌ・アイ・エフベンチャーズ株 式会社(現・大和企業投資株式会 社)監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)3	
計							8,784

- (注) 1 監査役 栗林 忠道氏、古谷 滋海氏、峯村 隆二氏及び大胡 誠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年2月1日から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、大胡誠氏の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各執行役員は下記のとおりであります。

執行役員	高橋 健一郎
執行役員	森 孝司
執行役員	渡辺 太郎
執行役員	服部 達也
執行役員	西浦 信義
執行役員	小槇 達男
執行役員	岡 充孝
執行役員	野村 育弘

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「知は社会の礎である」という価値観のもと、「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」というグループビジョンを掲げて事業運営を執り行っております。

経営理念の実現のためには、株主様、お客様、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えながら経営の透明性を高めることでその信頼を得て、継続的に企業価値を高めていくことが必要であると考えております。そのための経営体制に関しましては、経営意思決定の迅速化、業務執行の適正化及び効率化を確保するとともに、企業経営の監査・監督の充実を図り、正直で透明な組織運営を行うことを基本とするコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。

#### < 経営理念 >

##### 価値観

「知は社会の礎である」

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

##### グループビジョン

「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

### 1. 提出会社の企業統治に関する状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であります。当社は「監査役会」を設置し、当期末（平成24年1月31日）現在4名の監査役（うち1名が常勤監査役、また4名全員が社外監査役）により、定めた監査基準及び分担に基づき取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査を行うなど、経営監視に有効に機能しております。

当社の「取締役会」は、構成員である取締役の人数を12名以内とする旨を定款に定めております。当期末（平成24年1月31日）現在11名の取締役で構成され、定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法令、定款又は取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。また当社は取締役の経営責任を明確にし、経営体質を強化させるため、取締役の任期を1年としております。

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、「取締役会」が決定した経営方針に従い、執行役員への権限委譲を促進することにより業務遂行の機動性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しうる業務執行体制を構築しております。当期末（平成24年1月31日）現在の執行役員は9名であります。

当社の金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、明治監査法人であります。

法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士に適宜アドバイスを受ける体制となっております。



## 内部統制システムの整備の状況

当社における取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための基本的な考え方及び体制の概要は、以下のとおりであります。

なお、当社は第2期から事業子会社が7社となったことを受け、当社グループとして内部統制システムの構築を迅速かつ効率的に行うことによって、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ることを目的として、会社設立時（平成22年2月1日）開催の取締役会で決議した内容をもとに、平成23年3月9日開催の取締役会において一部修正して決議した内容であります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」）の従業員（取締役を含む）は、コンプライアンスを実践するための共通の行動基準として、親会社が制定する「DNPグループ21世紀ビジョン」のほか、「丸善C H Iグループ行動指針」を遵守するものとします。当社は、「DNPグループ21世紀ビジョン」及び「丸善C H Iグループ行動指針」を当社グループの従業員（取締役を含む）全員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図ります。
- (2) 当社取締役会は、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役の職務の執行を監督します。さらに各部署の担当取締役は、各部署の長の業務執行を監督することにより、法令・定款に違反する行為の未然防止に努めます。取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告し、かつ遅滞なく取締役会に報告します。また取締役会は、重大なコンプライアンス違反の恐れがある事項については、弁護士や会計監査人からの助言を得るものとします。
- (3) 当社は監査役会を設置し、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会が定める監査基準及び分担に従い、監査を実施します。監査役会及び監査役は、法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。
- (4) 当社取締役及び当社代表取締役社長が必要に応じて指名する者で構成する企業倫理行動委員会は、「企業倫理行動委員会規定」に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。また、企業倫理行動委員会は、「DNPグループ21世紀ビジョン」及び「丸善C H Iグループ行動指針」の周知・徹底を図り、当社グループのコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、当社グループ従業員への啓蒙、教育活動を統括します。こうした活動を具体化し、当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用をグループ一体化して迅速かつ効率的に推進していくことを目的に、当社の企業倫理行動委員会が指揮・監督する下部組織として4つのワーキンググループ（リスクマネジメントワーキンググループ、個人情報保護ワーキンググループ、大規模災害対策ワーキンググループ、及び内部統制報告制度対応ワーキンググループ）を設置して、当社及び当社グループ各社からメンバーを任命し、各ワーキンググループの活動テーマごとに情報共有と当社グループ方針に基づく実践的な活動を行います。
- (5) 当社グループにおける情報システムの投資・運用等については、「丸善C H Iグループ・ITガバナンス基本規程」に基づき、当社グループにおけるITガバナンスを構築します。
- (6) 当社グループにおける法令、諸規程に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的に、「丸善C H Iグループ・内部通報規程」を制定し、総務部及び外部の弁護士に内部通報窓口を設置します。
- (7) 取締役会の直轄組織として業務部署から独立した監査部を設置します。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループ各社に対する定期的な内部監査と指導を行います。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント規程」を制定し、適宜、同規程を見直すものとします。

(2) 当社は、リスク管理及びコンプライアンス等に関連する課題に取り組むため企業倫理行動委員会を設置します。総務部は、「リスクマネジメント規程」で定めるリスクマネジメントに関する情報の集約部署として、毎年、又は必要に応じて適宜、具体的なリスクの分析・評価を行うものとし、この分析・評価に基づく個々のリスクに対し、「リスクマネジメント規程」で定める統制活動の主体部署となる各部署（以下「主体部署」）は、リスク管理体制の構築と運用を行います。また、主体部署におけるリスク管理に対し、「リスクマネジメント規程」で定めるモニタリング機関が継続的な監視を行います。モニタリング機関は、定期的に、企業倫理行動委員会、取締役会又は監査役会に、主体部署のリスク管理状況を報告するものとし、

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。
- (2) 取締役会の決定に基づく職務の執行については、「取締役会規則」のほか「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規程等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行うものとし、各部署の担当取締役は、各部署の長に適切な権限委譲を行うことにより、業務執行の効率化を図ります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で定めた「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的に記録し、保存します。取締役及び監査役は「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、
- (2) 次に掲げる重要な文書については、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、その保存期間を10年以上とします。

株主総会議事録

取締役会議事録

監査役会議事録

企業倫理行動委員会議事録

稟議書

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「経理規程」に基づき適正な会計処理を実施します。また、当社及び当社グループ各社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の実施要領」に基づき財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「DNPグループ21世紀ビジョン」及び「丸善CHIグループ行動指針」を当社グループ全従業員（取締役を含む）の共通認識とし、研修等を通じて遵法意識の醸成を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の整備・運用を行います。
- (2) 「関係会社管理規程」を設け、一定の事項については当社グループ会社の取締役会決議前に経営企画部に連絡することを義務づけそのうち重要な事項については、当社の取締役会等の事前承認事項とすることで、当社グループ会社のリスク管理を行います。
- (3) 金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制の強化を図るため、当社グループ全体の内部統制を整備し、その運用を行い、適切に評価します。
- (4) 当社内に当社グループの内部通報制度を設け、当社グループ全従業員（取締役を含む）が内部通報窓口を利用できるようにすることで、当社グループ全体での業務の適正な遂行を確保します。
- (5) 監査部は、関係会社の監査役と連携し、内部統制体制に関する監査、指導・教育を実施します。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査役の職務を補助すべき使用人の設置について監査役から要請があった場合、代表取締役社長は監査役と協議の上、すみやかに適切な人員配置を行います。
  - ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、監査役を補助すべき使用人については、専任者は当面置きませんが、取締役の指揮命令から比較的独立した部署の者をあてることとします。また、監査役を補助すべき使用人の人事異動・人事評価については、事前に監査役の同意を要することとします。
  - ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は、当社の重要なすべての会議に出席でき、そこで報告を受け、質問をし、また必要に応じて意見を述べるができるものとします。また、すべての資料、電磁的記録を閲覧できるものとします。
- 更に取締役は、次の事項を監査役に報告するものとします。
- 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
  - 重大な法令・定款違反
  - その他コンプライアンス上重要な事項
- (2) 使用人は前項各号に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。
- ・ その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、また監査役会及び監査役は、必要に応じて担当取締役、執行役員その他重要な使用人からヒヤリングを実施することができるものとします。

#### XI . 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社及び当社グループ各社は、「丸善CHIグループ行動指針」において、法令と社会倫理の遵守を掲げ、その中に反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係遮断を可能とする取決めを各取引先との間で進めます。また、平素から警察や弁護士等の外部機関と緊密な連携関係を構築し、事案発生時の報告及び対応を行う担当部署を設置します。更に担当者を各種研修に参加させる等により、情報収集に当たります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成22年2月1日の会社設立時に経営理念の考え方を取り入れた「丸善CHIグループ行動指針」並びに「社内規程」（与信管理、リスクマネジメント、文書管理等を含む）を制定し、継続的な見直しを行うと同時に、現場に浸透させることによりリスクの極小化を図っております。

また、企業の土台となるべき内部統制組織対応については、経営トップによる推進体制の構築が重要であるとの認識のもとに代表取締役社長を委員長とする「企業倫理行動委員会」を設置し、当社グループの事業リスクを横断的に分析・評価しております。

またIT分野については「丸善CHIグループITガバナンス基本規程」を制定し、経営企画部を主管部署といたしました。

この他、丸善CHIグループ内部通報窓口を社内の総務部及び社外の弁護士事務所に設置し、当社グループ各社のすべての従業員が利用できるようにして、リスクの早期発見と対策に活用しております。

## 役員の報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	62	62	8
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	11	11	2

### ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で定められた取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等は取締役会によって設置された報酬委員会からの答申に基づき報酬決定者たる代表取締役会長が決定し、取締役会に報告されております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で定められた監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

### 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨を定めており、当社は、社外監査役との間において、責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 88百万円

上記は非上場株式であります。

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)丸善株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,082百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,183,300	822	営業取引の関係強化
日本出版貿易(株)	700,000	130	営業取引の関係強化
(株)ハチパン	70,600	23	営業取引の関係強化
(株)Misumi	3,000	5	営業取引の関係強化
第一生命保険(株)	39	3	営業取引の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社株式会社ジュンク堂書店について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 595百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)文教堂グループホールディングス	2,247,000	442	営業取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,000	97	営業取引の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 2. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社及び当社グループの内部監査の主管部署としての「監査部」が取締役会直轄の組織として設置され、当社及び当社グループ各社における合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。当期末（平成24年1月31日）現在の監査部の人員は6名です。

監査役監査については、4名の監査役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役、執行役員の実務執行状況について監査するほか、代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取、会計監査人や監査部との情報交換等を行います。また監査役は監査役会に出席して他の監査役と監査状況等の意見交換・協議を行います。

## 3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と監査部の連携は、監査役会が定めた「監査役監査基準」と、取締役会が定めた「内部監査規程」に基づいて行っております。監査役会及び監査部は毎期初めに監査計画を立案し、これに基づき監査を進めていきますが、監査計画書は相互に交換し合い、これに会計監査人の監査計画書を加え、効率的な監査が行えるように留意しております。

また監査役と監査部との会合は課題や問題がある都度開催しております。監査部の監査実施結果を監査役が把握できるよう、監査役がその業務遂行上、監査部資料を必要とする場合は、監査部は遅滞なく提出することになっております。

監査役と会計監査人との連携については、平成21年4月3日に日本監査役協会にて改定された「会計監査人との連携に関する実務指針」に基づいて行うことを相互に確認し、実行しております。具体的にはそこに例示されている「連携の方法、時期及び情報・意見交換事項の例示」を参考にしており、更に必要に応じ随時連絡を取り合うことを確認し、効率的な監査業務の遂行に努めております。

## 4. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係、取引関係、及びその他の利害関係

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えます。当社は、当期末（平成24年1月31日）現在、栗林忠道氏（常勤監査役）、古谷滋海氏、峯村隆二氏、及び大胡誠氏の4名の社外監査役を選任しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。栗林忠道監査役は経理・会計・税務業務での幅広い知識と豊富な経験を、古谷滋海監査役は業績管理面での幅広い知識と豊富な経験を、峯村隆二監査役は企業法務に関する幅広い知識と豊富な経験を、そして大胡誠監査役は弁護士（現 柳田国際法律事務所）として幅広い知識と豊富な経験を有しておりますので、各監査役がそれらを活かして社外監査役としての職務を遂行していただけると判断しております。大胡誠監査役を除く、上記3名の社外監査役は当社の親会社である大日本印刷株式会社の出身者ですが、当社と特段の人的関係、資本的関係、取引関係、及びその他の利害関係はありません。また大胡誠氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## 5. 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と明治監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、二階堂博文氏、志磨純子氏、小貫泰志氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		32	
連結子会社	14		16	
計	42		48	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 16,060	4 14,874
受取手形及び売掛金	13,841	20,240
商品及び製品	15,052	42,522
仕掛品	650	1,057
原材料及び貯蔵品	242	285
前渡金	7,856	6,356
繰延税金資産	53	127
その他	1,287	2,295
貸倒引当金	113	258
流動資産合計	54,931	87,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 4 4,416	1, 4 6,187
工具、器具及び備品（純額）	1 262	1 909
土地	4 5,438	4 11,133
リース資産（純額）	1 584	1 1,722
その他（純額）	1 154	1 83
有形固定資産合計	10,856	20,036
無形固定資産		
のれん	79	-
ソフトウェア	4,790	4,587
その他	216	233
無形固定資産合計	5,086	4,821
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 2,410	2, 4 3,469
敷金及び保証金	-	8,138
その他	4,347	2,010
貸倒引当金	490	434
投資その他の資産合計	6,267	13,184
固定資産合計	22,209	38,042
繰延資産	-	11
資産合計	77,141	125,555

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,890	22,300
短期借入金	20,400	29,344
1年内返済予定の長期借入金	266	2,531
リース債務	278	684
前受金	5,114	5,228
未払法人税等	413	532
賞与引当金	180	130
返品調整引当金	344	367
ポイント引当金	309	282
その他	3,032	5,577
流動負債合計	45,230	66,980
固定負債		
社債	-	1,040
長期借入金	816	6,702
リース債務	685	1,390
長期未払金	-	12,878
退職給付引当金	3,970	3,944
役員退職慰労引当金	166	179
その他	584	1,612
固定負債合計	6,222	27,749
負債合計	51,452	94,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	8,482	14,217
利益剰余金	14,419	14,052
自己株式	0	0
株主資本合計	25,901	31,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	1,230
その他の包括利益累計額合計	933	1,230
少数株主持分	720	786
純資産合計	25,688	30,825
負債純資産合計	77,141	125,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	115,270	176,013
売上原価	88,414	133,784
売上総利益	26,856	42,228
販売費及び一般管理費		
販売手数料	740	502
運搬費	1,342	1,432
広告宣伝費	911	978
給料及び手当	9,721	14,587
賞与引当金繰入額	309	261
退職給付費用	715	681
役員退職慰労引当金繰入額	26	15
法定福利費	1,395	2,279
業務委託費	2,125	2,962
賃借料	4,875	9,701
ポイント引当金繰入額	179	146
その他	5,767	8,674
販売費及び一般管理費合計	28,112	42,223
営業利益又は営業損失( )	1,255	5
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	55	60
為替差益	87	147
不動産賃貸料	383	547
持分法による投資利益	33	21
その他	307	226
営業外収益合計	872	1,016
営業外費用		
支払利息	162	390
不動産賃貸費用	223	320
支払手数料	237	112
デリバティブ評価損	-	121
その他	94	193
営業外費用合計	717	1,139
経常損失( )	1,100	118

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1,513	2 6
貸倒引当金戻入額	136	-
受取補償金	-	191
その他	18	-
特別利益合計	1,668	197
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 344	3 109
減損損失	4 61	4 300
投資有価証券評価損	-	124
店舗閉鎖損失	112	22
過年度役員退職慰労引当金繰入額	109	-
本社移転費用	33	139
早期退職関連費用	-	5 1,327
災害による損失	-	111
その他	72	46
特別損失合計	734	2,183
税金等調整前当期純損失( )	166	2,103
法人税、住民税及び事業税	452	680
法人税等調整額	602	243
法人税等合計	1,054	924
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	3,027
少数株主利益	52	68
当期純損失( )	1,273	3,096

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	3,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	34
その他の包括利益合計	-	34 <sup>2</sup>
包括利益	-	3,062 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,129
少数株主に係る包括利益	-	67

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	-	3,000
当期変動額		
株式移転による増加	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	-	8,482
当期変動額		
株式移転による増加	8,482	-
株式交換による増加	-	5,735
当期変動額合計	8,482	5,735
当期末残高	8,482	14,217
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	-	14,419
当期変動額		
株式移転による増加	15,692	-
株式交換による増加	-	2,729
当期純損失( )	1,273	3,096
当期変動額合計	14,419	366
当期末残高	14,419	14,052
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	-	25,901
当期変動額		
株式移転による増加	27,174	-
株式交換による増加	-	8,464
当期純損失( )	1,273	3,096
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	25,901	5,368
当期末残高	25,901	31,269

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	933
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	495	-
株式交換による増加	-	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	33
<b>当期変動額合計</b>	933	297
<b>当期末残高</b>	933	1,230
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	-	933
当期変動額		
株式移転による増加	495	-
株式交換による増加	-	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	33
<b>当期変動額合計</b>	933	297
<b>当期末残高</b>	933	1,230
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	720
当期変動額		
株式移転による増加	668	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	66
<b>当期変動額合計</b>	720	66
<b>当期末残高</b>	720	786
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	-	25,688
当期変動額		
株式移転による増加	27,348	-
株式交換による増加	-	8,200
当期純損失（ ）	1,273	3,096
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	32
<b>当期変動額合計</b>	25,688	5,136
<b>当期末残高</b>	25,688	30,825



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	166	2,103
減価償却費	1,162	2,734
減損損失	61	300
のれん償却額	11	11
賞与引当金の増減額( は減少)	62	85
退職給付引当金の増減額( は減少)	38	400
貸倒引当金の増減額( は減少)	211	57
返品調整引当金の増減額( は減少)	30	22
ポイント引当金の増減額( は減少)	3	27
受取利息及び受取配当金	60	74
支払利息	162	390
投資有価証券評価損益( は益)	-	124
持分法による投資損益( は益)	33	21
有形固定資産売却損益( は益)	1,507	6
有形固定資産除却損	344	106
有価証券売却損益( は益)	1	-
売上債権の増減額( は増加)	5,923	3,953
たな卸資産の増減額( は増加)	3,448	1,568
仕入債務の増減額( は減少)	3,045	2,554
前渡金の増減額( は増加)	7,709	1,521
前受金の増減額( は減少)	4,258	86
その他	675	966
小計	1,951	637
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	157	367
法人税等の支払額	314	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,548	545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	486	5,253
有形固定資産の売却による収入	1,754	294
無形固定資産の取得による支出	2,329	1,052
敷金及び保証金の差入による支出	435	730
敷金及び保証金の回収による収入	969	994
その他	56	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	470	6,171

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,894	7,590
長期借入れによる収入	100	1,200
長期借入金の返済による支出	423	3,141
自己株式の取得による支出	0	0
社債の償還による支出	-	2,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	243	493
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,405	3,603
現金及び現金同等物の期首残高	13,345	15,750
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,004
現金及び現金同等物の期末残高	15,750	14,152

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 28社            連結子会社名については、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 27社            連結子会社名については、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、株式交換により当社の完全子会社となった(株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店、丸善(株)の会社分割(新設分割)により新たに設立した丸善出版(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)丸善トライコムは清算終了(平成23年6月29日付)しております。</p> <p>主要な非連結子会社名            グローバルソリューションサービス(株)            非連結子会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社            持分法適用会社名については、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社 Maruzen International Co.,Ltd.及び関連会社 マイクロメイト岡山(株)他1社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社 1社            持分法適用会社名については、「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>主要な持分法非適用の会社名            グローバルソリューションサービス(株)            マイクロメイト岡山(株)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)岩崎書店の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ではありますが、12月末日において当連結会計年度の仮決算を行っております。</p> <p>なお、(株)丸善トライコムにつきましては、解散決議を行ったことにより、決算日が9月30日となっておりますが、同社についても12月末日における仮決算を行っております。</p> <p>清算終了いたしました、丸善システムサービス(株)、(株)ケヤキブックスにつきましても、解散決議を行ったことにより決算日が9月30日となっておりますが、連結決算においては、清算終了日(平成23年1月26日)までの損益を取込んでおります。</p> <p>また、丸善ブックメイツ(株)、丸善メイツ(株)につきましては、解散決議を行ったことにより、決算日が9月30日となっており、12月末日における仮決算を行いました。清算終了に伴う重要な取引が発生しているため、清算終了日(平成23年1月26日)までの損益についても連結決算に取込んでおります。</p> <p>持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日ではありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)岩崎書店の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表をそのまま用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、(株)編集工学研究所の決算日は3月31日ではありますが、12月末日において当連結会計年度の仮決算を行っております。</p> <p>持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション(株)は決算日が3月31日ではありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。</p> <p>なお、清算終了いたしました、(株)丸善トライコムは、連結決算においては、清算終了日(平成23年6月29日)までの損益を取り込んでおります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法を採用しております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード会員に対して発行するお買物券及びポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション取引 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害関連費用引当金 災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p> <p>金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、8年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債を発行するために支出した費用は社債の償還期間に応じて償却しております。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>



## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法の変更)</p> <p>当社連結子会社である丸善株式会社において年間一括契約雑誌等商品は従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。</p> <p>これまで年間一括契約雑誌等商品取引における同社の役割は、顧客と雑誌およびサービス提供元との間の仲介的業務を主としていたものの代金の回収リスクを一部負担していたことから、顧客との契約時に売上計上しておりました。しかし近年は、商環境の変化により同社の役割機能が拡大傾向にあり、顧客と発行元との間において契約期間を通して同社が関わる頻度が増し、契約締結後のアフターケア業務も増加傾向であることに加えて、当連結会計年度において同社基幹システムの再構築に合わせて、合理的基準に基づく期間按分による計上システムを構築したことや、年間を通して全拠点の顧客対応専門の組織を新設したこと等、管理体制を整備したため、これを機に発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により売上高は6,982百万円減少し、売上総利益が1,309百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,309百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>基幹システム再構築に伴うデータ移行において作業が遅延したことにより、年間一括契約雑誌等商品の期間按分計上システムも稼働遅れが生じました。そのため、旧システムを一部改修しマニュアル集計を実施する等、新システムを補完することにより計上額を算出いたしました。</p>	
	<p>(資産除去債務の会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益が1億80百万円減少し、経常損失が1億80百万円増加、税金等調整前当期純損失が、1億88百万円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」(前連結会計年度3,495百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」(前連結会計年度23百万円)は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。なお、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(早期退職関連費用)</p> <p>連結子会社の丸善株式会社において希望退職者募集を実施したため、退職者に対応する未認識数理計算上の差異等を一時償却しております。</p> <p>当該一時償却額は、早期退職関連費用として特別損失に402百万円計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,824百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,255百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 673百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,022百万円
3 コミットメントライン契約 当連結会計年度末におけるコミットメントライン 契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであり ます。 コミットメントラインの総額 22,500百万円 借入実行残高 20,000 差引額 2,500	3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約 当連結会計年度末におけるコミットメントライン 契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は 次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 24,600百万円 借入実行残高 24,600 差引額 百万円  当座貸越契約極度額 10,710百万円 借入金実行残高 4,174 差引額 6,536百万円
4 担保資産 短期借入金400百万円、長期借入金(1年以内返済 予定を含む)1,066百万円の担保に供しているもの は、預金241百万円、建物及び構築物766百万円、土地 2,134百万円、投資有価証券7百万円であります。	4 担保資産 短期借入金744百万円、長期借入金(1年以内返済 予定を含む)2,502百万円の担保に供しているもの は、預金621百万円、建物及び構築物944百万円、土地 1,574百万円、投資有価証券6百万円であります。
5 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システムインテグ レーション(株) 1百万円 手形割引高 割引手形 34百万円	5 偶発債務 取引先に対する債務の保証 京セラ丸善システムインテグ レーション(株) 3百万円 手形割引高 割引手形 34百万円  差入保証金の流動化 による譲渡高 807百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 85百万円				1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 29百万円			
2 固定資産売却益の内容 (主な売却物件) 淡路町ビル建設仮勘定 1,351百万円				2 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 0百万円 土地 5 その他 0 計 6			
3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 48百万円 工具、器具及び備品 4 リース資産 3 ソフトウェア 284 その他 3 計 344				3 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 99百万円 工具、器具及び備品 7 ソフトウェア 3 その他 0 計 109			
4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。				4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
神奈川静岡営業部 (横浜市戸塚区)	事務所	建物及び構築物等	0百万円	品川本社 (東京都品川区)	事務所	建物及び構築物	82百万円
金沢営業部 (石川県金沢市)	事務所	建物及び構築物等	1	遊休土地 (新潟県西蒲区)		土地	9
大阪営業部 (大阪市中央区)	事務所	リース資産	0	高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	建物及び構築物	3
京都営業部 (京都市右京区)	事務所	工具器具備品等	0	岡山支店 (岡山市北区)	事務所	建物及び構築物等	67
神戸営業部 (神戸市中央区)	事務所	建物及び構築物等	0	筑波営業所 (茨城県つくば市)	事務所	建物及び構築物等	43
広島営業部 (広島市中区)	事務所	建物及び構築物等	13	八王子営業所 (東京都八王子市)	事務所	建物及び構築物等	8
福岡営業部 (福岡市中央区)	事務所	リース資産	1	店舗内装事業 (横浜市西区)	事務所	建物及び構築物等	5
名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物等	0	福岡営業所他 (福岡市南区他)	店舗 事務所	建物及び構築物等	4
一関店 (岩手県一関市)	店舗	建物及び構築物等	43	上記の他、のれん67百万円、ソフトウェア6百万円を減損損失として計上しております。			

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失として計上した減損損失の総額は61百万円であり、その内訳は、建物及び構築物47百万円、工具器具備品6百万円、リース資産7百万円、電話加入権0百万円、長期前払費用0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失として計上した減損損失の総額は300百万円であり、その内訳は、建物及び構築物202百万円、工具器具備品5百万円、リース資産8百万円、土地9百万円、のれん67百万円、ソフトウェア6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>5 早期退職関連費用 当社連結子会社の丸善(株)において、平成23年7月27日開催の取締役会で決議された、希望退職者募集を実施したことによる特別加算金等であります。</p>

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,710百万円
少数株主に係る包括利益	51 "
計	1,659百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	438百万円
計	438百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		60,128,085		60,128,085
合計		60,128,085		60,128,085

(注) 株式数の増加は、株式移転による持株会社設立時における株式数であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		639		639
合計		639		639

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加639株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,128,085	32,426,000		92,554,085
合計	60,128,085	32,426,000		92,554,085

(注) 株式数の増加は、株式交換による株式数であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	639	364		1,003
合計	639	364		1,003

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加364株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,060百万円	現金及び預金勘定 14,874百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 309	預入期間が3ヶ月超の定期預金 722
現金及び現金同等物 15,750	現金及び現金同等物 14,152
	2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
	当連結会計年度より、株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。
	(株)ジュンク堂書店
	流動資産 29,314百万円
	固定資産 11,007
	繰延資産 28
	流動負債 13,705
	固定負債 20,885
	(株)雄松堂書店
	流動資産 2,653百万円
	固定資産 975
	流動負債 983
	固定負債 205
	また、この株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は、8,464百万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>イ.リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>事務所什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>イ.リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>主として、店舗什器及びOA機器等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産</li> <li>主として業務用のソフトウェアであります。</li> </ul> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,345</td> <td style="text-align: center;">1,767</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,736</td> <td style="text-align: center;">2,036</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	2,345	1,767	230	347	ソフトウェア	391	268	0	122	合計	2,736	2,036	230	469	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>イ.リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>事務所什器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>イ.リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> <li>主として、店舗什器及びOA機器等(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産</li> <li>主として業務用のソフトウェアであります。</li> </ul> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> <td style="text-align: center;">1,078</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による算定に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,217	822	316	78	ソフトウェア	294	256	-	38	合計	1,512	1,078	316	116
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
工具、器具及び備品	2,345	1,767	230	347																																					
ソフトウェア	391	268	0	122																																					
合計	2,736	2,036	230	469																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																					
工具、器具及び備品	1,217	822	316	78																																					
ソフトウェア	294	256	-	38																																					
合計	1,512	1,078	316	116																																					



前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																														
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 230百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	419百万円	1年超	280	合計	700	支払リース料	538百万円	リース資産減損勘定の取崩額	110	減価償却費相当額	427	減損損失	1	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 136百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法により算定していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による算定に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	189百万円	1年超	79	合計	268	支払リース料	386百万円	リース資産減損勘定の取崩額	99	減価償却費相当額	259	支払利息相当額	13	減損損失	6
1年内	419百万円																														
1年超	280																														
合計	700																														
支払リース料	538百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	110																														
減価償却費相当額	427																														
減損損失	1																														
1年内	189百万円																														
1年超	79																														
合計	268																														
支払リース料	386百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	99																														
減価償却費相当額	259																														
支払利息相当額	13																														
減損損失	6																														
<p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,675</td> </tr> </table>	1年以内	1,724百万円	1年超	10,951	合計	12,675	<p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,050</td> </tr> </table>	1年以内	3,800百万円	1年超	22,250	合計	26,050																		
1年以内	1,724百万円																														
1年超	10,951																														
合計	12,675																														
1年以内	3,800百万円																														
1年超	22,250																														
合計	26,050																														

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、洋書等の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、洋書等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸入取引に関して一定額以上の取引に関しての外貨建債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、資金調達コストの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利オプションを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理・財務部等にて行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,060	16,060	
(2) 受取手形及び売掛金	13,841	13,841	
(3) 前渡金	7,856	7,856	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,456	1,456	
資産計	39,214	39,214	
(1) 支払手形及び買掛金	14,890	14,890	
(2) 短期借入金	20,400	20,400	
(3) 前受金	5,114	5,114	
(4) 未払法人税等	413	413	
(5) 長期借入金	1,082	1,089	6
負債計	41,900	41,907	6
デリバティブ取引( 1 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	
ヘッジ会計が適用されているもの			

( 1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)前受金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	953

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,060			
受取手形及び売掛金	13,841			
合計	29,901			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	266	210	179	396	14	15
合計	266	210	179	396	14	15

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、洋書等の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、洋書等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸入取引に関して一定額以上の取引に関しての外貨建債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引を行っております。また、資金調達コストの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利オプションを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理・財務部等にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,874	14,874	
(2) 受取手形及び売掛金	20,240	20,240	
(3) 前渡金	6,356	6,356	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,057	2,057	
(5) 敷金及び保証金	5,093	4,776	316
資産計	48,622	48,305	316
(1) 支払手形及び買掛金	(22,300)	(22,300)	
(2) 短期借入金	(29,344)	(29,344)	
(3) 長期未払金	(12,878)	(12,878)	
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	(9,233)	(9,311)	77
負債計	(73,756)	(73,834)	77
デリバティブ取引( 1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(145)	(145)	
ヘッジ会計が適用されているもの			

( 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、再販価格制度の下の商慣習に基づいた延べ払いであることを勘案し、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式( 1)	1,411
差入敷金( 2)	3,044

( 1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

( 2)差入敷金については市場価額がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,874			
受取手形及び売掛金	20,240			
敷金及び保証金	907	1,103	2,829	253
合計	36,022	1,103	2,829	253

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,531	2,126	1,982	1,704	306	582
合計	2,531	2,126	1,982	1,704	306	582

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

## 1 その他有価証券(平成23年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	28	23	5
その他	3	3	0
小計	32	26	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,421	2,360	938
その他	2	3	1
小計	1,424	2,364	939
合計	1,456	2,390	933

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	1	-
その他	-	-	-
合計	2	1	-



当連結会計年度(平成24年1月31日)

1 その他有価証券(平成24年1月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	160	110	49
その他	-	-	-
小計	160	110	49
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,893	3,172	1,279
その他	3	4	1
小計	1,897	3,177	1,280
合計	2,057	3,288	1,230

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	0	0
その他			
合計	7	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124百万円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール				
	ユーロ	214	179	11	11
	売建プット				
	ユーロ	214	179	12	12
	合計	429	359	23	23

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	800	660	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	1,200	900	123	123
	合計	1,200	900	123	123
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール				
	ユーロ	169	124	7	7
	売建プット				
	ユーロ	169	124	13	13
	合計	338	248	21	21

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,790	1,710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成23年1月31日)

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、従業員のうち一定の要件を備えるものに対して適格退職年金制度を導入しております。

なお、主な内容は次のとおりであります。

受給資格

勤続年数20年以上で年齢満50歳以上の従業員

受給金額

退職慰労金規程による算出額の60%

なお、連結子会社のうち一部の子会社については、確定拠出制度を採用しております。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社のうち一部の子会社については、確定拠出制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,374	4,579
ロ 年金資産	1,056	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,318	4,579
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	927	428
ホ 未認識数理計算上の差異	420	206
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,970	3,944
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,970	3,944

前連結会計年度  
(平成23年1月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

当連結会計年度  
(平成24年1月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	328	336
ロ 利息費用	88	56
ハ 期待運用収益	24	17
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	231	209
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	67	81
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	692	665
ト その他	48	49
チ 計(ヘ+ト)	740	715

## 前連結会計年度

(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(注) 1 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額です。

## 当連結会計年度

(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

(注) 1 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額です。

3 上記の退職給付費用の他、特別損失に計上しております早期退職関連費用1,327百万円のうち、割増退職金736百万円、未認識数理差異の一時償却等402百万円を計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%	1.0%
ハ 期待運用収益率	2.1%	2.1%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)		当連結会計年度 (平成24年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金 11,350百万円		繰越欠損金 11,925百万円
	退職給付引当金 1,617		退職給付引当金 1,433
	投資有価証券評価損 161		減価償却費超過額 646
	減価償却費超過額 779		その他有価証券評価差額金 444
	その他有価証券評価差額金 379		棚卸資産評価損 426
	棚卸資産評価損 298		貸倒引当金超過額 130
	貸倒引当金超過額 134		投資有価証券評価損 139
	その他 635		その他 833
	繰延税金資産小計 15,356		繰延税金資産小計 15,980
	評価性引当金 15,159		評価性引当金 15,716
	繰延税金資産合計 197		繰延税金資産合計 263
	繰延税金負債		繰延税金負債
	評価差額金 61		資産除去費用 94
	固定資産圧縮積立金 46		評価差額金 54
	繰延税金負債合計 108		固定資産圧縮積立金 40
	繰延税金資産の純額 89		その他 10
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計 200
	流動資産 繰延税金資産 53百万円		繰延税金資産の純額 63
	固定資産 投資その他の資産 (その他) 96		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定負債 その他 61		流動資産 繰延税金資産 127百万円
			固定資産 投資その他の資産 (その他) 96
			流動負債 その他 10
			固定負債 その他 149
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。		税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

## 共通支配下の取引等

## ・共同株式移転による持株会社の設立について

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

丸善株式会社 教育・出版流通事業

株式会社図書館流通センター 教育・出版流通事業

## (2) 企業結合日

平成22年2月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式移転

## (4) 結合後企業の名称

C H Iグループ株式会社(現 丸善C H Iホールディングス株式会社)

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

## 取引の目的

平成20年の書籍・雑誌を合わせた出版物販売額は前年比3.2%減の2兆177億円と4年連続で前年割れという厳しい状況が続き、また新刊本の返本率が40%台で高止まりするなど、出版流通業界のさまざまな課題に対する解決への取り組みが求められています。

そのようななか、大日本印刷株式会社、丸善株式会社(以下「丸善」といいます。)、株式会社図書館流通センター(以下「TRC」といいます。)及び株式会社ジュンク堂書店の4社は、ともに進める教育・出版流通事業(以下「本件事業」といいます。)において、相互に連携を図りながら、業界全体の課題解決に積極的に取り組み、業界の活性化をリードしていくことに取り組んでまいりました。

そして、この取り組みを推進するためには、TRCが持つIT、物流システム、販売手法に関する高度なノウハウと、丸善が持つブランド力、顧客基盤や店舗事業・出版事業などでの多面に亘る「知」とのかかわりを同一の経営体制のもとで共有・融合して発展させることがより有効であるとの判断に至り、これらによる業績の向上とさらなる日本の知の発展への貢献を目的として、各社の協力関係をさらに強化し、本件事業をより強力に推進するための基盤として、丸善及びTRCが株式移転の方法で共同持株会社を設立することいたしました。

## 株式移転比率

会社名	共同持株会社	丸善 普通株式	TRC 普通株式
株式移転比率	1.0	0.1	67.8

丸善 第1回A種優先株式	丸善 第1回B種優先株式	丸善 第1回C種優先株式	丸善 第1回D種優先株式
145.0	145.0	145.0	145.0

## 算定方法

丸善及びTRCは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、丸善は株式会社三井住友銀行(以下「三井住友銀行」といいます。)を、TRCは株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」といいます。)を、本株式移転を含む経営統合のファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼いたしました。

三井住友銀行は、丸善については市場株価が存在していることから市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)により、TRCについては類似会社比準法及びDCF法により株式移転比率を算定しました。なお、丸善については、第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の各要項等(丸善の定款の定めによる優先配当額、普通株式への転換権の発生時期、金銭による取得請求権等)を参考に、普通株式と第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の株式移転比率



を算定しました。

みずほ銀行は、上場会社である丸善については市場株価が存在していることから市場株価法及びDCF法により、非上場会社であるTRCについては類似会社比較法及びDCF法により株式移転比率を算定しました。なお、丸善については、市場株価法及びDCF法により算定された株式価値総額（普通株式並びに第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式の合計）、定款の定めによる第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式に係る諸条件（残余財産分配、普通株式への転換請求及び強制転換等に関する条項等）及びマーケットデータに基づき、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社がオプション評価モデルを使用して、普通株式の価値と優先株式の価値の対応関係を分析した結果を参考とし、市場株価方式においては算定した普通株式の価値をもとに優先株式の価値を算定し、DCF方式においては算定した株式価値を普通株式価値と優先株式価値に配分し、これらの分析結果を総合的に勘案し、普通株式並びに第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、第1回C種優先株式及び第1回D種優先株式に係る株式移転比率を算定しました。

## 2 実施した会計処理の概要

本株式移転の会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業の分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

### ・連結子会社の店舗事業の分割による新設会社への事業承継

#### 1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である丸善株式会社の店舗事業

事業の内容：内外図書、雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業

##### (2) 企業結合日

平成22年8月2日

##### (3) 企業結合の法的形式

丸善株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、新たに設立される新会社を承継会社とする分社型の新設分割

##### (4) 結合後企業の名称

丸善書店株式会社（当社の連結子会社）

##### (5) その他取引の概要に関する事項

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

上記の当社グループの企業編成の一環として本新設分割による丸善株式会社の店舗事業の分社化を行うものであります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

共通支配下の取引等

. 株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化

### 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

C H Iグループ株式会社(現 丸善C H Iホールディングス株式会社) 持株会社  
株式会社ジュンク堂書店 書籍小売事業

#### (2) 企業結合日

平成23年2月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

株式交換

#### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・P C端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下において、当社、株式会社ジュンク堂書店(以下、ジュンク堂)及び大日本印刷株式会社(以下、D N P)は、丸善、ジュンク堂及びD N Pとの平成21年9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。

当社、ジュンク堂及びD N Pは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 6,024百万円(内訳)資産 40,615百万円 負債 34,591百万円

株式交換比率

ジュンク堂の普通株式1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたしました。

算定方法

第三者に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

### ・簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化

#### 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその当該事業の内容

C H Iグループ株式会社（現 丸善C H Iホールディングス株式会社） 持株会社  
株式会社雄松堂書店 書籍小売事業

##### (2) 企業結合日

平成23年2月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

株式交換

##### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (5) 取引の目的を含む取引の概要

###### 取引の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・P C 端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰、変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、株式会社雄松堂書店（以下、雄松堂）及び大日本印刷株式会社（以下、D N P）は、当社の子会社である丸善株式会社（以下、丸善）、雄松堂及びD N Pとの平成22年7月1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また3社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。

当社、雄松堂及びD N Pは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、日本国内の洋書市場を活性化し、また将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指して、本合意書を締結いたしました。

###### 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 2,440百万円（内訳）資産 3,629百万円 負債 1,188百万円

###### 株式交換比率

雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたしました。

###### 算定方法

第三者に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

### ・子会社株式の現物配当による事業の移管

#### (1) 概要

当社子会社である丸善株式会社(以下「丸善」といいます。)は、平成23年1月31日開催の臨時株主総会における決議に基づき、平成23年2月1日付で、丸善の保有する丸善書店株式会社(以下「丸善書店」といいます。)のすべての株式を、当社に配当する方法により、丸善書店が営む事業を当社に移管しました。

#### 丸善書店株式会社

商号	丸善書店株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
代表者	代表取締役社長 工藤 恭孝
事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨、その他百貨の販売業
設立年月日	平成22年8月2日
資本金	5,000万円
発行済株式総数	1,000株
決算期	1月31日

#### (2) 現物配当の目的

出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、持株会社である当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。

上記の当社グループの企業編成の一環として、丸善が保有する丸善書店の株式を現物配当し、事業の移管を行ったものであります。

#### (3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・連結子会社の出版事業の分割による新設会社への事業承継

- 1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称：当社の連結子会社である丸善株式会社の出版事業  
事業の内容：書籍等の出版
  - (2) 企業結合日  
平成23年2月1日
  - (3) 企業結合の法的形式  
丸善株式会社（当社の連結子会社）を分割会社、新たに設立される新会社を承継会社とする分割型の新設分割
  - (4) 結合後企業の名称  
丸善出版株式会社（当社の連結子会社）
  - (5) その他取引の概要に関する事項  
取引の目的  
出版事業の収益性を向上させることを目的とし、専門的で迅速な意思決定が行える体制、外部人材を獲得しうる柔軟な処遇体系及び他の出版社との連携などの体制づくりのため分社化し、丸善出版株式会社を新設することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・株式交換による、連結子会社丸善書店株式会社及び株式会社ジュンク堂書店の経営統合

- 1 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその他取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 企業の名称及びその事業の内容  
丸善書店株式会社 書籍小売事業  
株式会社ジュンク堂書店 書籍小売事業
  - (2) 企業結合日  
平成24年1月29日
  - (3) 企業結合の法的形式  
丸善書店株式会社を完全親会社とし、株式会社ジュンク堂書店を完全子会社とする無対価株式交換
  - (4) 結合後企業の名称  
変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店は、ともに当社グループにおいて店舗事業を行う事業子会社であり、株式交換の方法で両社の経営を統合することで、経営一体化による事業運営の効率化と投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、及びそれらによるサービス力、コスト競争力の強化を図り、当社グループにおける店舗事業の採算性の向上を目指すものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	文教市場 販売事業 (百万円)	店舗・ネ ット販売 事業 (百万円)	図書館 サポート 事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,939	34,508	12,108	4,776	4,937	115,270		115,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	327	0	864	1,568	3,091	(3,091)	
計	59,269	34,836	12,108	5,641	6,505	118,362	(3,091)	115,270
営業費用	57,754	35,282	11,317	5,194	6,324	115,873	652	116,526
営業利益又は 営業損失( )	1,515	445	791	446	181	2,488	(3,743)	1,255
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	35,626	20,584	910	6,759	4,683	68,563	8,577	77,141
減価償却費	583	144		10	114	853	317	1,170
減損損失	18	43				61		61
資本的支出	2,400	277		1	158	2,837	564	3,402

(注) 1 事業区分は、顧客、販売方法の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な事業内容

- (1) 文教市場販売事業・・・大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービス提供事業
- (2) 店舗・ネット販売事業・・・店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ピーケーワン」の運営
- (3) 図書館サポート事業・・・公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営
- (4) 出版事業・・・学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版業
- (5) その他事業・・・文化系小売業の店舗内装の設計・施工に関する事業、及び倉庫業その他の事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	3,843	提出会社及び子会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	17,153	提出会社及び子会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等

- 4 「会計方針の変更」に記載の通り、年間一括契約雑誌等商品は従来、顧客との契約締結時に年間分を一括して売上計上しておりましたが、2011年度版受注分より発行月、サービス提供時期等、より一層合理的と考えられる基準に基づき期間按分により売上を計上する方法に変更しております。

この変更により文教市場販売事業の売上高が69億82百万円減少し、営業利益が13億9百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社グループの連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社グループの海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及びオンライン書店「ピーケーワン」の運営を行っております。

「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	58,939	34,508	12,108	4,776	110,333	4,937	115,270		115,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	327	0	864	1,523	1,568	3,091	3,091	
計	59,269	34,836	12,108	5,641	111,856	6,505	118,362	3,091	115,270
セグメント利益又は損失( )	1,515	445	791	446	2,307	181	2,488	3,743	1,255
セグメント資産	35,626	20,584	910	6,759	63,880	4,683	68,563	8,577	77,141
その他の項目									
減価償却費	583	144		10	738	103	842	317	1,159
減損損失	18	43			61		61		61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,400	277		1	2,679	158	2,837	564	3,402

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去99百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 3,843百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去 8,575百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産17,153百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去 0 百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用317百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去 75百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加640百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,510	83,741	14,010	5,008	171,270	4,742	176,013		176,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	371		721	1,586	1,879	3,465	3,465	
計	69,004	84,112	14,010	5,730	172,857	6,621	179,479	3,465	176,013
セグメント利益又は損失( )	1,662	734	1,036	374	2,338	403	2,742	2,736	5
セグメント資産	39,750	59,732	2,065	7,562	109,110	4,363	113,474	12,080	125,555
その他の項目									
減価償却費	1,262	986	1	11	2,262	113	2,375	358	2,734
減損損失	83	5			88	79	168	132	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,004	1,880	0	40	2,926	41	2,967	3,827	6,794

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去 9 百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 2,745百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去 16,940百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産29,021百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去17百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用341百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、各報告セグメントに報告されない全社費用132百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去 402百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加4,229百万円が含まれております。全社資産の増加は、主に事務所用土地の取得であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額						11		11
当期末残高								

(注)「その他」の金額は、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲宝生堂 (注1)	兵庫県 芦屋市	3	書籍受託販売業	被所有3.13	フランチャイズ契約による書籍販売	書籍雑誌等の仕入代行 (注2,3)	-	売掛金	468
							営業上の取引 (注2,3)	-	長期未収入金	13
							書籍雑誌等の代金回収代行 (注2,3)	-	預り金	43

記載金額のうち、期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1. ㈲宝生堂は、当社取締役工藤恭孝の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 仕入代行による仕入高と相手先への納入高は相殺処理しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に交渉のうえで決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	415.26円	1株当たり純資産額	324.56円
1株当たり当期純損失( )	21.18円	1株当たり当期純損失( )	33.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (百万円)	1,273	3,096
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	1,273	3,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127	92,553

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>・株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化について</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社は、平成22年 6月29日、株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます。）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます。）との間で、当社及びジュンク堂が、平成23年 2月 1日を期して、株式交換の方法により、ジュンク堂を当社の連結子会社とする経営統合を進めること等を内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、同日、当社及びジュンク堂は、本合意書に基づき、両社の臨時株主総会による承認を前提として、平成23年 2月 1日を期して、当社を完全親会社、ジュンク堂を完全子会社とする株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。また、その後同契約は両者の臨時株主総会において承認され、平成23年 2月 1日に株式交換を完了しております。</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下において、当社、ジュンク堂及びDNPは、丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、ジュンク堂及びDNPとの平成21年 9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。当社、ジュンク堂及びDNPは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。</p> <p>(3) 株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容</p> <p>株式交換の方法</p> <p>平成23年 2月 1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ジュンク堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容</p> <p>ジュンク堂の普通株式 1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたしました。</p>	<p>・ネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」の事業譲渡について</p> <p>連結子会社である株式会社図書館流通センターは、平成24年 4月12日付で、株式会社トゥ・ディファクトとネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」を譲渡する契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由</p> <p>事業の譲渡先となる株式会社トゥ・ディファクトは、現在、電子書籍販売サイト「honto」を運営しており、当社グループも出資しております。</p> <p>当社グループとしては、ネット通販型書籍販売事業について、単独で継続するのではなく、株式会社トゥ・ディファクトに事業を譲渡し連携していく事が、電子と紙、ネット書店とリアル書店を繋いだハイブリッド化を速やかに進めることができ、結果的に当社グループにおける書籍販売収益モデルの改革にもなるため、事業譲渡を行うことにいたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社トゥ・ディファクト</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容</p> <p>ネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」</p> <p>(4) 譲渡の時期</p> <p>平成24年 5月 1日</p> <p>(5) 譲渡価額</p> <p>482百万円（当該価額は概算であり、譲渡時期における譲渡財産の価額により変動します。）</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(4) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社は第三者算定機関としてデロイトトーマツ F A S 株式会社に本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びジュンク堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。デロイトトーマツ F A S 株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及びジュンク堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社であるジュンク堂については類似会社比較法を採用し算定を実施いたしました。</p> <p>・簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化について</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社は、平成22年10月20日、株式会社雄松堂書店（以下「雄松堂」といいます）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます）との間で、当社及び雄松堂が、平成23年2月1日をもって、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする簡易株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）及び3社間の事業協力を進めることを内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、同日、当社及び雄松堂は、平成23年2月1日を期して、当社を完全親会社、雄松堂を完全子会社とする簡易株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。同契約に基づく、簡易株式交換は平成23年2月1日に完了しております。</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、雄松堂及びDNPは、当社の子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、雄松堂及びDNPとの平成22年7月1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また3社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>当社、雄松堂及びDNPは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、本合意書を締結いたしました。当社、DNP及び雄松堂は、本経営統合により、日本国内の洋書市場を活性化し、将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指し、シナジー効果を追求して参ります。</p> <p>(3) 株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容</p> <p>株式交換の方法</p> <p>平成23年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行いました。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容</p> <p>雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたしました。</p> <p>(4) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、当社及び雄松堂から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、デロイトトーマツFAS株式会社を第三者算定機関に選定いたしました。デロイトトーマツFAS株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及び雄松堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社である雄松堂については類似会社比較法を採用し算定を実施しました。</p> <p>・東日本大震災の影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの東北地方、及び関東地方の一部営業拠点については営業を休止しておりました。同地域の一部店舗につきましても、器物損壊等の被害が発生しており、一時営業休止または部分営業となっております。また、当社グループの物流関連については、首都圏での計画停電の影響も受けて、一部配送困難な状況あるいは配送遅延を生じておりました。</p> <p>上記の状況につきましては、順次回復しており、震災による直接的物的損害につきましては限定的であると考えております。現在、経済環境、市場環境への影響も含め、次期以降の当社グループ財政状態、経営成績に与える影響については調査中であります。</p> <p>当社グループでは、引続き安全確保に注力しつつ、早期に正常化すべく全力で取り組んでまいります。</p>	



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジュンク堂書店	第3回 無担保社債	平成22年 8月31日		1,000	0.55	担保なし	平成26年 8月29日
(株)雄松堂書店	第7回 無担保社債	平成20年 8月29日		80 (40)	1.35	担保なし	平成25年 8月30日
合計				1,080 (40)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. (株)ジュンク堂書店及び(株)雄松堂書店は、当連結会計年度より連結子会社となったため前期末残高には含まれておりません。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	1,000		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,400	29,344	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	266	2,531	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務	278	684	1.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	816	6,702	1.45	平成24年2月29日～ 平成37年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	685	1,390	1.61	平成25年2月27日～ 平成33年3月31日
その他有利子負債				
合計	22,446	40,653		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,126	1,982	1,704	306
リース債務	713	550	100	23

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高 (百万円)	48,368	43,343	41,166	43,135
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( ) (百万円)	131	364	2,243	93
四半期純利益又は四 半期純損失 ( ) (百万円)	439	110	2,368	399
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 ( ) (円)	4.74	1.20	25.59	4.31

## 2. 重要な訴訟事件等

当社の子会社である株式会社図書館流通センター及び株式会社図書流通（以下「当社子会社ら」）に対して、株式会社トーハンより書籍雑誌その他の出版物の継続的売買取引に関して損害賠償請求（20億5百万円）の訴えが平成22年7月2日に提起されております（東京地方裁判所からの当社子会社らへの訴状到達日：平成22年7月16日）。本件訴訟について、当社子会社らは、株式会社トーハンが求めてきている損害賠償責任はないものと確信しており、本件訴訟においてその正当性を全面的に主張しており、係属中でありませぬ。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79	32
仕掛品	65	-
短期貸付金	1 20,000	1 28,600
未収入金	557	1 833
未収還付法人税等	110	115
その他	26	16
流動資産合計	20,839	29,598
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	11	9
無形固定資産合計	11	9
投資その他の資産		
投資有価証券	88	88
関係会社株式	27,557	31,073
その他	0	0
投資その他の資産合計	27,646	31,161
固定資産合計	27,658	31,170
資産合計	48,497	60,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1, 2 20,850	1, 2 29,350
未払金	545	1 836
未払法人税等	3	5
賞与引当金	9	5
その他	5	25
流動負債合計	21,413	30,223
固定負債		
退職給付引当金	47	48
固定負債合計	47	48
負債合計	21,461	30,272

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	11,464
その他資本剰余金	21,457	21,457
資本剰余金合計	24,457	32,922
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	421	5,424
利益剰余金合計	421	5,424
自己株式	0	0
株主資本合計	27,035	30,497
純資産合計	27,035	30,497
負債純資産合計	48,497	60,769

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>営業収益</b>		
製品売上高	-	1 280
経営管理料	1 229	1 234
営業収益合計	229	514
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	-	65
合計	-	65
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	-	65
売上原価合計	-	65
営業総利益	229	448
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31	73
給料及び手当	82	91
賞与引当金繰入額	9	5
退職給付費用	6	5
減価償却費	2	2
支払手数料	318	231
その他	56	86
販売費及び一般管理費合計	507	1 496
営業損失( )	278	47
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 139	1 190
受取手数料	1 34	10
その他	-	4
営業外収益合計	174	205
<b>営業外費用</b>		
支払利息	92	146
支払手数料	190	65
創立費償却	43	-
その他	-	1
営業外費用合計	326	213
経常損失( )	430	56

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	-	<sup>2</sup> 4,949
特別損失合計	-	4,949
税引前当期純損失( )	430	5,005
法人税、住民税及び事業税	8	2
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8	2
当期純損失( )	421	5,002

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		41	62.7		
経費		24	37.3		
当期総製造費用		65	100.0		
仕掛品期首たな卸高				65	
合計		65		65	
仕掛品期末たな卸高		65			
当期製品製造原価				65	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
業務委託費	18	
賃借料	3	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	-	3,000
当期変動額		
株式移転による増加	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	3,000
当期変動額		
株式移転による増加	3,000	-
株式交換による増加	-	8,464
当期変動額合計	3,000	8,464
当期末残高	3,000	11,464
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	21,457
当期変動額		
株式移転による増加	21,457	-
当期変動額合計	21,457	-
当期末残高	21,457	21,457
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	24,457
当期変動額		
株式移転による増加	24,457	-
株式交換による増加	-	8,464
当期変動額合計	24,457	8,464
当期末残高	24,457	32,922
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	-	421
当期変動額		
当期純損失( )	421	5,002
当期変動額合計	421	5,002
当期末残高	421	5,424



	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	-	421
当期変動額		
当期純損失( )	421	5,002
当期変動額合計	421	5,002
当期末残高	421	5,424
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	-	27,035
当期変動額		
株式移転による増加	27,457	-
株式交換による増加	-	8,464
当期純損失( )	421	5,002
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	27,035	3,461
当期末残高	27,035	30,497
純資産合計		
前期末残高	-	27,035
当期変動額		
株式移転による増加	27,457	-
株式交換による増加	-	8,464
当期純損失( )	421	5,002
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	27,035	3,461
当期末残高	27,035	30,497

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法を採用しております。	
3 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。なおこの適用による影響はありません。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)																														
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">22,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> </table>	短期貸付金	20,000百万円	短期借入金	850	コミットメントラインの総額	22,500百万円	借入実行残高	20,000	差引額	2,500	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">28,600百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">24,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	28,600百万円	未収入金	833	短期借入金	750	未払金	834	コミットメントラインの総額	24,600百万円	借入実行残高	24,600	差引額		当座貸越契約極度額	6,000百万円	借入実行残高	4,000	差引額	2,000
短期貸付金	20,000百万円																														
短期借入金	850																														
コミットメントラインの総額	22,500百万円																														
借入実行残高	20,000																														
差引額	2,500																														
短期貸付金	28,600百万円																														
未収入金	833																														
短期借入金	750																														
未払金	834																														
コミットメントラインの総額	24,600百万円																														
借入実行残高	24,600																														
差引額																															
当座貸越契約極度額	6,000百万円																														
借入実行残高	4,000																														
差引額	2,000																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>経営管理料</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	経営管理料	229百万円	受取利息	139	受取手数料	34	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>経営管理料</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> </table> <p>2 関係会社株式評価損</p> <p>連結子会社である丸善株式会社株式に対する株式評価損であります。</p>	製品売上高	280百万円	経営管理料	234	販売費及び一般管理費	123	受取利息	190
経営管理料	229百万円														
受取利息	139														
受取手数料	34														
製品売上高	280百万円														
経営管理料	234														
販売費及び一般管理費	123														
受取利息	190														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		639		639
合計		639		639

(注) 普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加639株であります。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	639	364		1,003
合計	639	364		1,003

(注) 普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加364株であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額27,557百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額31,073百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 152百万円</p> <p>退職給付引当金超過額 19</p> <p>その他 4</p> <hr/> <p>計 177</p> <p>評価性引当金 177</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,763百万円</p> <p>繰越欠損金 150</p> <p>その他 20</p> <hr/> <p>計 1,934</p> <p>評価性引当金 1,934</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>この税率変更による影響はありません。</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

共通支配下の取引

共同株式移転による持株会社の設立について

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

共通支配下の取引

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1株当たり純資産額 449.64円	1株当たり純資産額 329.51円
1株当たり当期純損失( ) 7.01円	1株当たり当期純損失( ) 54.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
損益計算書上の当期純損失( ) (百万円)	421	5,002
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	421	5,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,127	92,553

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>・株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化について</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社は、平成22年 6月29日、株式会社ジュンク堂書店（以下「ジュンク堂」といいます。）及び大日本印刷株式会社（以下「DNP」といいます。）との間で、当社及びジュンク堂が、平成23年 2月 1日を期して、株式交換の方法により、ジュンク堂を当社の連結子会社とする経営統合を進めること等を内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、同日、当社及びジュンク堂は、本合意書に基づき、両者の臨時株主総会による承認を前提として、平成23年 2月 1日を期して、当社を完全親会社、ジュンク堂を完全子会社とする株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。また、その後同契約は両者の臨時株主総会において承認され、平成23年 2月 1日に株式交換を完了しております。</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こういった環境下において、当社、ジュンク堂及びDNPは、丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、ジュンク堂及びDNPとの平成21年 9月29日の業務提携の合意以来、相互に連携を図りながら、規模のメリットを活用した取引条件の改善やデジタルコンテンツの確保、新たなインフラ作りに取り組んで参りました。また、業務提携の具体的効果として、ジュンク堂店舗を活用した丸善外商顧客へのサービス向上や、丸善文具店舗のジュンク堂店舗内への展開等が実現されるようになって参りました。当社、ジュンク堂及びDNPは、これまでの業務提携の取り組み・協議を進める中で規模のメリットの活用や一部業務のノウハウ共有に止まらず、当社及びジュンク堂を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、一層迅速な経営判断と施策の実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を図るために、当社とジュンク堂の経営統合が必要であるとの認識に至りました。</p> <p>(3) 株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容</p> <p>株式交換の方法</p> <p>平成23年 2月 1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ジュンク堂を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>株式交換に係る割当ての内容</p> <p>ジュンク堂の普通株式 1株につき、当社の普通株式66株を割当交付いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(4) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社は第三者算定機関としてデロイトトーマツ F A S 株式会社に本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社及びジュンク堂間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。デロイトトーマツ F A S 株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及びジュンク堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社であるジュンク堂については類似会社比較法を採用し算定を実施いたしました。</p> <p>・簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化について</p> <p>(1) 概要</p> <p>当社は、平成22年10月20日、株式会社雄松堂書店（以下「雄松堂」といいます）及び大日本印刷株式会社（以下「D N P」といいます）との間で、当社及び雄松堂が、平成23年 2月 1日をもって、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする簡易株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）及び 3 社間の事業協力を進めることを内容とする「経営統合に関する合意書」（以下「本合意書」といいます。）を締結し、同日、当社及び雄松堂は、平成23年 2月 1日を期して、当社を完全親会社、雄松堂を完全子会社とする簡易株式交換を行うことについて合意し、「株式交換契約書」を締結いたしました。同契約に基づく、簡易株式交換は平成23年 2月 1日に完了しております。</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・P C 端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。このような環境下において、当社、雄松堂及びD N P は、当社の子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）、雄松堂及びD N P との平成22年 7月 1日の業務提携契約の締結以来、各社が保有する洋書の輸入・販売等に関するノウハウ及び経営資源（全国展開する店舗網及びデジタル化に関する技術力などを含みます。）を共有化し、また 3 社協働で新業態、新商品及び新サービスの企画・開発を行う等の協業体制の構築に取り組んで参りました。当該業務提携に基づき、雄松堂と丸善の互いの在庫商品や総代理店商品を互いの顧客に販売していくことや、丸善の古書展で雄松堂保有商品を販売すること、及び商材の共有やパッケージ化、デジタル化等の将来に向けた企画を立案していくこと等の協議を進めて参りました。</p>	



前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>当社、雄松堂及びDNPは、このような業務提携の取り組み・協議を進める中で「知は社会の礎である」という価値観を共有し、「知の生成と流通に革新をもたらす」というビジョンの下に、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業経営を行い、もって事業の競争力の最大化を図るためには、当社と雄松堂の経営統合が必要であるとの認識に至り、本合意書を締結いたしました。当社、DNP及び雄松堂は、本経営統合により、日本国内の洋書市場を活性化し、将来的には取次業と小売業の機能を持つ日本最大の洋書取扱グループの構築を目指し、シナジー効果を追求して参ります。</p> <p>(3) 株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容 株式交換の方法 平成23年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、雄松堂を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行いました。</p> <p>株式交換に係る割当の内容 雄松堂の普通株式1株につき、当社の普通株式175株を割当交付いたしました。</p> <p>(4) 株式交換比率の算定根拠 当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保する為、当社及び雄松堂から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼することとし、デロイトトーマツFAS株式会社を第三者算定機関に選定いたしました。デロイトトーマツFAS株式会社は、インカムアプローチ及びマーケットアプローチを採用し、インカムアプローチについては、当社及び雄松堂の両社にディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を、マーケットアプローチについては、上場会社である当社については市場株価法を、非上場会社である雄松堂については類似会社比較法を採用し算定を実施しました。</p> <p>・丸善書店株式会社の株式取得による完全子会社化について</p> <p>(1)概要 当社は、当社の連結子会社である丸善株式会社（以下「丸善」といいます。）における平成23年1月31日付の臨時株主総会における決議に基づき、平成23年2月1日付で、丸善の保有する丸善書店株式会社（以下「丸善書店」といいます。）のすべての株式を、当社への剰余金としての配当による方法で取得し、丸善書店は当社の完全子会社となりました。</p>	

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
丸善書店	
商号	丸善書店株式会社
本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
代表者	代表取締役社長 工藤 恭孝
事業内容	内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業
設立年月日	平成22年 8月 2日
資本金	5,000万円
発行済株式総数	1,000株
決算期	1月31日
資本構成	丸善 100%
<p>(2)完全子会社化の目的</p> <p>出版流通業界は長期に亘って市場の縮小が続いており、また、モバイル・PC端末に提供されるデジタルコンテンツとの新たな競争など、淘汰・変革の渦中にあります。こうした環境において、当社は、将来の市場を予測した選択と集中や、スピードのある事業展開を行うとともに、個別事業ドメインの採算性を見極め、グループ投資効率を向上させるために、持株会社である当社の下で事業別のグループ企業編成を行い、各グループ子会社に一定の権限を委譲した上で、統合的なグループ戦略を実行することを想定しております。</p> <p>上記のグループ企業編成の一環として、丸善書店を完全子会社化したものであります。</p> <p>(3)実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>・連結子会社の丸善株式会社における出版事業の分割による新設会社への事業承継及び当社への現物配当による完全子会社化について</p> <p>(1)概要</p> <p>当社及び当社の連結子会社である丸善株式会社(以下「丸善」といいます。)は、平成22年12月8日開催の当社及び丸善の取締役会において、丸善の出版事業を会社分割により分社化し、新たに設立する「丸善出版株式会社」(以下「丸善出版」といいます。)に承継させることを決議し、平成23年2月1日付で新設分割が行われました。また同日、当社は、丸善に割り当てられた丸善出版のすべての株式を、会社法第763条第12号口の規定に基づく当社への配当による方法で取得し、丸善出版は当社の完全子会社となりました。</p>	

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)										
<p>(2)新設分割の目的</p> <p>近年、出版事業を取り巻く環境は厳しく、平成21年の書籍の新刊発行点数は前年比102.9%と増加したものの、出版物の推定販売額は書籍については3年連続前年割れ、雑誌については12年連続前年割れとなっており、また、出版社の数も平成20年には29年ぶりに4,000社を割り込むなど市場の縮小傾向が続いております。他方でモバイル・PC端末に提供される電子書籍市場は平成20年度で前年度比130.7%と大きく伸長しており、他業界の事業会社との新たな競争が生じるなど、淘汰・変革の渦中にあります。</p> <p>このような事業環境の中、当社グループは「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」のグループビジョンの下、「知の生成」を担う出版事業についてはマーケットニーズを踏まえつつ読者に問うべきコンテンツを紙の書籍や電子書籍、映像メディアなどの様々な媒体でタイムリーに提供するという「学術、教育分野のコンテンツメーカー」としての在りようを追求し、その収益力向上を目指して参ります。このためにはより専門的で迅速な意思決定が行える体制、外部人材を獲得しうる柔軟な処遇体系及び他の出版社との連携などの体制づくりが必要であると考えております。</p> <p>以上の理由により、当社及び丸善は、上記体制づくりを迅速に行うために、丸善の出版事業を平成23年2月1日に分割型会社分割の方式で分社化し、丸善出版を新設いたしました。</p> <p>(3)新設分割の方法</p> <p>丸善を分割会社とし、丸善出版を承継会社とする分割型新設分割です。</p> <p>(4)新設分割に係る割当ての内容</p> <p>丸善出版が分割に際して発行した普通株式1,000株全てが丸善に割当交付されましたが、丸善は割当てられた丸善出版のすべての株式を、効力発生日に、会社法第763条第12号口の規定に基づき、当社に対して剰余金の配当として割当てました。</p> <p>(5)新設分割設立会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="124 1509 727 1756"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>丸善出版株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋二丁目3番10号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 吉田 明彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>5,000万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>出版業他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6)新設会社が承継した権利義務</p> <p>丸善出版は、分割の効力発生日において、丸善の出版事業に係る資産、債務、雇用契約その他の一切の権利義務（但し、新設分割計画書において特に除外したものを除く。）を承継しました。</p> <p>なお、新設分割における債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものであります。</p>		商号	丸善出版株式会社	本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号	代表者	代表取締役社長 吉田 明彦	資本金	5,000万円	事業の内容	出版業他
商号	丸善出版株式会社										
本店所在地	東京都中央区日本橋二丁目3番10号										
代表者	代表取締役社長 吉田 明彦										
資本金	5,000万円										
事業の内容	出版業他										

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア				14	5	2	9
無形固定資産計				14	5	2	9

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	9	5	9		5

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	32
合計	32

## 短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
丸善(株)	14,300
丸善書店(株)	7,400
(株)ジュンク堂書店	6,400
丸善出版(株)	500
合計	28,600

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)図書館流通センター	15,259
丸善書店(株)	8,391
丸善(株)	3,498
(株)雄松堂書店	2,440
丸善出版(株)	1,382
(株)hontoブックサービス	100
合計	31,073

## 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	資金用途	担保
シンジケート・ローン	24,600	1年内	運転資金	
当座貸越	4,000	"	"	
(株)図書館流通センター	750	"	"	
合計	29,350			

(注) 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約」参照

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： <a href="http://www.maruzen-chi.co.jp/ir/notification/index.html">http://www.maruzen-chi.co.jp/ir/notification/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第1期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

平成23年4月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第1期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

平成23年4月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第2期第1四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

平成23年6月14日関東財務局長に提出。

第2期第2四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

平成23年9月14日関東財務局長に提出。

第2期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

平成23年12月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書。

平成24年3月14日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

C H Iグループ株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC H Iグループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C H Iグループ株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は年間一括契約雑誌等商品に係る売上の計上方法について、期間按分により売上を計上する方法に変更している。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化を実施した。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化を実施した。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災による次期以降の財政状態、経営成績に与える影響について調査中である。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、C H Iグループ株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、C H Iグループ株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 内部統制報告書において重要な欠陥が記載されている。財務諸表監査においては、重要な欠陥に起因する必要な修正は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。
2. 内部統制報告書の付記事項には、会社及び丸善株式会社は財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性を強く認識しており、丸善株式会社では新システムによる業務処理の早期正常化に向けた対応を促進させるとともに、重要な欠陥に対する是正処置を実行する旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月26日

丸善C H Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社図書館流通センターは、平成24年4月12日付で、株式会社トゥ・ディファクトとネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」を譲渡する契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸善ＣＨＩホールディングス株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

C H Iグループ株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志磨純子印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小貫泰志印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているC H Iグループ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C H Iグループ株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、株式交換による株式会社ジュンク堂書店の完全子会社化を実施した。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、簡易株式交換による株式会社雄松堂書店の完全子会社化を実施した。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、丸善書店株式会社の株式取得による完全子会社化を実施した。
- 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成23年2月1日付で、連結子会社の丸善株式会社における出版事業の分割による新設会社への事業承継及び会社への現物配当による完全子会社化を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年4月26日

丸善C H Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。